

<質問 1>「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

緊急事態における初動対応は、人命救助や被害拡大防止の観点からも極めて重要です。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐指揮命令系統の効率化
- ・ ☐省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

災害等への対応を強化するため、衛星データやドローン技術を活用した各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。

情報収集衛星を質・量ともにレベルアップを図るとともに、イギリスの JIC（合同情報委員会）等を参考にしつつ、日本のインテリジェンス能力を高めます。

<質問 2>「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

大震災等発災時には、旅館・ホテル等の民間施設を借り上げた際の避難期間等を弾力的に運用します。インスタントハウスやみなし仮設住宅の十分な確保（広域での空き家住宅・賃貸住宅の借り上げ等による住宅確保）をより迅速に実施します。LP ガス等を活用した動力源の分散化も検討しつつ、避難所となる体育館の改善・修繕とエアコン設置を進めます。災害に便乗した犯罪行為に対する治安維持対策を強化します。

＜質問 3＞「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ **反対** （どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

その他 財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求します。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

持続可能で安心な年金制度を設計するためにも、経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置します。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

財政の透明性向上に向けた政府の取り組みは不十分であり、大幅な改善・見直しが必要です。
国会議員や国民が、日本の財政の現状を一目でわかる、把握できるようにするツールとして活用していくべきだと考えています。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

現役世代の社会保険料を負担軽減（年齢ではなく負担能力に応じた原則 2 割の窓口負担、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し、第 3 号被保険者制度見直し、年金保険料納付期間延長等）します。物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないため、賃金上昇率が物価＋2%に安定して達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わず、消費税減税（10%→5%）を行います。
所得税の基礎控除等の所得要件を撤廃するとともに 178 万円に引き上げます。ガソリン暫定税率の廃止によりガソリン・軽油価格を値下げします。「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を一定期間停止あるいはキャップ制を導入することで電気代の負担増加を抑制します。

＜質問 4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

外国人の受け入れは、その能力が存分に発揮されるよう、日本語教育支援等を国が主体となって行うとともに、日本国民との協働共生及び地域社会の安全が確保されていることが大前提です。

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

- ① 地層処分に関する貴党としてのご見解
- ② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解
- ③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

① ～③ 総論として

放射性廃棄物の処理や使用済み核燃料の再処理、原子力施設の廃止措置等のバックエンド対策については、国の責任において着実な前進を図るとともに、使用済み核燃料の処理・処分に係る革新的技術の研究開発を進めます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と 2030 年代頃を見据えた中長期的な対応についての貴党のご見解

2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池や CO₂ フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel 等）の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO₂ 削減をめざします。

ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争等により、我が国のエネルギー安全保障の確保が危惧される中、資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上等エネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。現在、最終エネルギー消費の約 5 割を占める石油や天然ガスは国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源であり、安定供給の確保、価格変動への耐性強化、外交・戦略的価値等の観点から、燃料資源の探鉱、開発、生産といった上流権益を確保していきます。そのうえで、安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素回収・貯留

（CCS）を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用することで、電源のベストミックスを実現するとともに、水素・アンモニア・合成燃料の国内製造基盤と利用環境の戦略的整備を進め、将来的なエネルギー自給率 50%を念頭にエネルギー安全保障の確保を図ります。

＜質問 6＞「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

男女の候補者数をできる限り均等にするという目標のもと、党として女性候補者比率 35%目標を実現します。クオータ制の導入をめざします。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

立候補から議会活動までを先輩議員等が伴走するメンター制度を導入するとともに、介護や育児の負担を軽減するため、ベビーシッター代支援等のメニューを自由に選べる「カフェテリア方式」を導入します。「子連れ選挙」に係る公選法 137 条の課題についても引き続き取り組みます。

以上